

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	基幹相談支援センター事業				事業番号	011-110	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、NPO法人					
6	事業の対象	障害者（約74,000人）、その家族等、障害者支援の関係機関等				対象数	単位
						約74,000	人
7	事業の目的	障害者が住み慣れた地域で安心して主体的な生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行う。また、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築する中核的な役割を担うことによって、相談支援体制を充実・強化すること。					
8	事業内容	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 （主な業務） ・日常生活等に関する相談全般 ・地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	相談人数（延べ）	人	目標値	13,800	14,000	15,187	15,187
			実績値	15,187	14,837		
			達成率	110%	106%		
	当該指標を選定した理由	障害者が住み慣れた地域で自らの意思で自立した生活を送るためには、それを支える地域での相談支援が重要であり、その指標として延べ相談人数が適切であるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の過去最高値以上を目標値として設定					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	区域内の関係機関とのネットワークの構築	件	目標値	380	700	780	
			実績値	757	845		
			達成率	199%	121%		
	当該指標を選定した理由	区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を強化することが障害者の地域生活を支える相談支援体制の強化につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の実績値の平均を目標値として設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		基幹相談支援センター事業				事業番号		011-110	
-------	--	--------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		当初予算		当初予算	
		事業費 (a)	302,262		205,607		219,060		219,060	219,897
		国支出金	0		0		0		0	0
		府支出金	0		0		0		0	0
		市債	0		0		0		0	0
		その他 ()	0		0		0		0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0
	一般財源	302,262		205,607		219,060		219,060	219,897	
14	人件費 (b)	2,430		5,670		5,880		5,880	6,090	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	304,692		211,277		224,940		224,940	225,987	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
		基幹相談支援センター運営業務 委託料	R7	決算	219,060	219,060			R7	決算			
			R8	予算	219,897	219,897			R8	予算			
			R7	決算					R7	決算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	決算					R7	決算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	決算					R7	決算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	決算					R7	決算			
			R8	予算					R8	予算			
			R7	決算					R7	決算			
R8	予算					R8	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 相談人数 (延べ)	人	15,187	14,837
	② 上記①にかかる年間経費	千円	211,277	224,940
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	13,912	15,161
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

直接的な支援として、各区において障害者の相談支援に関する十分な経験と知識を有する有資格者を中心に配置し、総合的かつ専門的に対応する相談窓口として、個別性に配慮した相談支援を実施した。障害者の高齢化・重度化・孤立化の進行に伴い相談内容が多様化する中、相談者それぞれに寄り添った支援を実施している。また、区役所内に設置している強みを活かし、各区の行政担当課や関係機関との連携を図り、支援につなげる体制を確保している。更に間接的な支援として、障害者が相談しやすい環境の構築を目的に、関係機関や地域に向けた啓発活動を実施した。

令和6年度と令和7年度を比較すると、相談人数は減少しているが、関係機関との密な連携や調整に時間を要する複合的課題を抱えた相談が増加傾向にある。こうした状況下においても、昨年度と同様の人員体制で相談支援を実施しており、現時点では丁寧な相談支援を継続できている。しかし、今後も相談人数の増加が見込まれることから、支援を必要とする方へ適切かつ確実に支援を提供するためには、対応業務の整理・役割分担等による運用の見直しが課題である。併せて、専門的知識及び実務経験を有する職員の育成・確保も課題である。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

障害者手帳の所持者数、障害福祉サービスの利用者数の増加、相談内容の多様化・複合化への対応が求められている中、地域の相談支援事業所をはじめ、障害福祉サービスを提供する事業所、各分野の専門機関及び行政などの関係機関と連携しながら、障害者本人とその家族等が、住み慣れた地域で安心して主体的な生活を送ることができるよう適切な相談支援を実施しており、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必
要
性

■ 高い
□ 低い

令和3年度と比較して、相談人数が2,350人増加している。相談対応の過程においては、多様化・複合化する課題を抱える方からの相談も一定程度含まれており、専門的な相談支援がより一層求められていることから、本事業の必要性の高さが示されている。

有
効
性

■ 高い
□ 低い

また、区域内の関係機関とのネットワーク構築に向けた活動件数も約400件増加し、ほぼ2倍に拡大している。このことから、関係機関との連携体制の強化が大きく進展し、個別の相談に対して多角的かつとぎれのない支援の提供に寄与している。

以上のことから、本事業は地域の実情に即した重要な役割を担っており、相談支援の質の向上及び関係機関の連携強化という点において高い有効性を有していると考えられる。